



藤生 おさむ

- 2026年6月議会において、物価高騰対策や高校教育改革に伴う拠点校の整備を柱とする85億7000万円の補正予算を可決
- 来春の県議選の議員定数を削減する条例を可決（47人→45人）
- 県外視察が議会にどう活かされているのかお伝えします（[下面](#)）
- 一般質問に登壇しました（[詳細は裏面](#)）
- 県政報告会（5/23）を開催しました

Topic



県政報告会

少人数でもこれまでの取り組みを報告させていただきます。是非お声がけください！



道路と河川だけじゃないよ

土木建築委員会って何してるの？

茨城編



きらら博記念公園をはじめとした県内公園を活性化したいという思いで、民間活力導入を行っている他県の公園を事前にリサーチしたうえで、視察先を決めています。今回訪れた千波公園（水戸市）では、4月にオープンしたばかりの**みと好文テラス**を視察しました。園内には統一感のあるテナントが民間企業により建てられており、**賃貸する形で様々な店舗（カフェ、サウナ、団子屋、ピクブルボールなどアクティビティ施設、ブルワリー、農産物直売所等）が営業**されていました。

特産品×公園



防災×公園



干し芋を活用した特産品群
（園内POTATO LABOにて）

雨庭
緑地の下に吸水材を入れる
構造で下水道負荷を軽減

芋の産地化・特産品化に向けて
官民で仕組みが作れないか、
大内の農業試験場跡地も雨庭の
ような治水面で工夫が必要なの
では？など、地元と結び付けて
考えながら視察します

公園



千波公園（茨城県水戸市）

本県、きらら博記念公園は7月末に**親水広場**がオープン！その後も**未就学児向け遊戯広場**が整備されるなど、益々の賑わいが期待されますが、**同時に地域が潤う仕組み**も考える必要があります！

水道



茨城県企業局 中央水道事務所

茨城県では技術職員が不足する中、工業用水の**スマートメーター**による検針や**センサー**を活用したポンプの異常把握など、デジタル技術導入により人が直接行かなくてもよくなる省力化が進められています。なお、工業用水全国1位の給水規模を誇る山口県も負けておらず、スマートメーターは実装済みです！

茨城県の取り組みで興味深かったのは、**県企業局と市町村等が連携し「水道事業の経営の一体化に関する基本協定」**を結び、**水道事業の広域連携**に向けて動かれていること。人口減少に伴う料金収入の減少や技術職員の不足等により、広域での取り組みが必要な時が本県にも迫っているのかもしれない。

空き家

山口県では、**空き家の認定（管理不全空き家、特定空き家）**が進んでいないから空き家のまま放置されているのでは？という問題意識を持っており、これまでの土木建築委員会において重ねて質問して参りました。事例調査をする中で、ひたちなか市では空き家認定が非常に進んでいるということで、直接お話を聞きに行き参りました。

注目すべき取組は、**空き家対策推進室**を設置したうえで、一斉調査や自治会からの情報により把握した空き家について職員が**年に1回現地調査**を行い、空き家の状態を点数化するとともに画像データを記録していること。証拠を保存しながら認定に向けたプロセスを進めています。また、**固定資産税納税通知書**や**後期高齢者医療保険料納入通知書**には、**住まいの終活を促すチラシ**を同封し、空き家の発生予防に取り組まれていることも大変参考になりました。



ひたちなか市の空き家対策



土木建築委員会

【6月議会での質問項目】

- 資材価格高騰等における公共工事への影響について
- きらら博記念公園の取り組みについて（千波公園の取組を参考に）
- 工業用水道事業におけるデジタル化の取組について（茨城県企業局のDXを参考に）
- 空き家対策について（ひたちなか市の取組を参考に）
- 建設発生土マッチングシステムの利用状況について（昨年度訪問した静岡県の取組を参考に）
- 新たな道路整備計画について
- 建設産業の担い手確保について
- やまぐち自転車活用推進計画について

こうした調査に加え、山口県内での声をもとに委員会に臨みます！

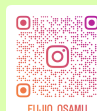


山口県議会議員 藤生おさむ事務所

〒754-0015 山口県山口市小郡大江町4番29号

TEL：080-9067-9546（事務所） Mail：fujio@fujiiawesome.work

ご感想やご意見からお困りごまで
是非、お気軽にお寄せください！
日々の活動はSNSで発信中 ➡



FUJII_OSAMU

2026年度内に開始予定！

ふるさと住民登録制度について

背景

関係人口の増加が、担い手不足の解消、移住の促進、地域経済の活性化につながります！

- 利用者は実際に住んでいないけれども関係を深めたい自治体に**ふるさと住民**（関係人口）として登録できる
- 本制度では、一人3つの自治体まで**プレミアム登録**できる
※自治体が指定する**3回の担い手活動**が要件
- 自治体は**プレミアム登録者**に対し、現地までの**交通費や宿泊費などのインセンティブを付与**できる
- 関係人口が統一された基準ではじめて可視化される
- ふるさと納税がお金**による地方の応援であるならば、**ふるさと住民登録制度は活動**による地方の応援！

課題は、**プレミアム登録者になるまでのサポート**。
担い手活動の案件の掘り起こしと移動費負担の軽減が重要！

提案

1. 現地までの移動費も含む**担い手活動付きの体験型ふるさと納税返礼品**の開発（部局・市町・官民横断で！）
2. **既存事業との繋ぎ合わせ**（2020年度から実施してきた**関係人口来県補助金利用者、県外プロボノワーカー**）

※**プロボノ・社会人の経験・ノウハウを活かしたボランティア**

質問

ふるさと住民登録制度の開始に向け、良いスタートダッシュを切るには部局や市町を横断した**担い手活動の掘り起こし**や**移動費負担軽減**などが課題と考えるが、県は制度開始に向け、今後どのように準備されていくのか伺う。

答弁

継続的な来県を促すための交通費支援の他、滞在中、円滑に活動していただけるよう受入れ体制を検討し、多くのリピーターの獲得に努める。お示しの**ふるさと納税返礼品の提供**や**既存事業で培った関係人口の活用**も含め、さらなる対策を検討する。

高校に関する3つの質問

背景

- 高校授業料無償化**による本県への影響を分析
（公立離れに加え、**私立高校の中でも差が広がる傾向**
定員超過の私立高校内でも満足度低下の声
- 授業料無償化により、進学先の偏在が加速し、公立・私立問わず高校統廃合が進むと予想される

廃校地域では人口減少が加速するとの実証データもある。公立・私立一体となって適切な定員管理をすることで、高校の統廃合を最小限に抑えていくことが行政の責務と考えます。

公立・私立の経済面の差が薄まり、切磋琢磨が求められる中で公立高校の**競争戦略**を問う！

弱みへの対策

2. 通学支援について

背景

- 公立高校の**弱み**となっているのが**通学**
- 私立はスクールバスで市域をまたいで安く、短時間で送迎（公立は公共交通に配慮する立場から難しい）
- 一方、公立は公共交通の通学支援が市町ごとにばらばらに行われているが、**同じ市内でさえ支援に格差**がある

提案

全県で公共交通乗り放題となるお得な学生用定期を、県がJRやバス会社とタッグを組んで造成！

質問

県域での公共交通ビジョン策定に向け、「山口県地域公共交通協議会」が設置されたところであるが、**通学支援の観点を踏まえた公共交通のあり方**について、現状をどのように把握し、取組を進めていかれるのか、所見を伺う。

答弁

自動車免許を持たない高校生にとって、地域公共交通は通学をはじめとする日常生活に欠かせない移動手段であり、その維持・確保や利便性の向上は、**重要な課題の一つとして協議会で議論**していきたい。（知事）

「山口県地域公共交通協議会」が設置され、全県的な議論が開始されたことから、通学の利便性向上に向けて、高校生の居住や通学の実態、県立高校の再編整備に伴う影響など、積極的な情報提供に努める。（教育長）

1. 定員管理について

事例

本県と同様の事象が起こっている**長野県**では、今年度、定員や教育内容等を議論する会議を新設。教育委員会と私立高校は入学者数を確保する面においては競合関係にある中、より俯瞰的な立場にある会議の設立は意義あるものと思いました。

質問

授業料無償化の影響をふまえ、県内高校の定員・入学者数管理のあり方について、どのように考えていかれるのか伺う。

答弁

私立高校は募集人員・入学者数について独自に判断されている。授業料無償化の影響を見極めつつ、生徒数の推移や生徒のニーズ、地域の状況等を踏まえ、県立高校の適切な定員の設定に努める。（教育長）

強みを伸ばす

3. 地域産業と一体化した公立高校の魅力化・特色化について

背景

- IT産業は人口以上に東京へ一極集中しており、**デジタル人材を育成しても県外流出する可能性が高いと考える**
- さらに、AIの急速な進化により、デジタル人材の就職市場は急速に縮小するリスクもある
- 一方、**本県の大学進学率は全国最低水準**であるが、裏を返せば、**高卒就職率は地域産業との結びつきで全国最高水準！**
- 本県の**強み**は、**高校と地域産業の密接な関係**であり、これまで以上に産業と融合した教育を推し進めるべき

提案

①高校生の**自発的なインターンシップ**の推進（高校の管理の手を離れ、いききたいとこに！）、②**寄附講座・寄附研究の活用**、③県内企業への高校卒者求人支援

質問

①高校において地域産業を受け入れる素地をどれだけ整えていくことができるか、また、②産業側においては**高校生との接点づくり**を県として後押しすることが本県ならではの公立高校の魅力化・特色化、さらに地域産業の活性化に重要と考えるが、所見を伺う。

答弁

- ①今年度から高校と地元企業が協働して課題解決型学習を行う。専門的な知見を有する地元企業の伴走支援のもと、生徒が主体となって解決策を考える学習に年間を通して取り組む。（教育長）
- ②高卒就職者は、直ちに地域産業の担い手となる貴重な存在であり、地域産業と高校生のより一層の接点づくりを進めていくことが重要。（産業労働部長）